

令和5年11月7日

発 言 者	発 言 要 旨
石川(渉)委員	<p>9月定例会中、議会見学会と併せて山形交響楽団(以下「山響」という。)の議場演奏会を開催した。参加者アンケートの結果からも県民の山響に対する関心の高さがうかがえた。山響は、評価が徐々に上昇している国内有数の地方交響楽団であり、本県の宝である。現在の主な活動内容及び県の評価はどうか。</p>
文化スポーツ振興課長	<p>主な活動内容としては、定期演奏会のほか、市町村主催のコンサート、東京や大阪での公演、学校を訪問してのスクールコンサート等を開催している。県としては、文化芸術活動、とりわけ音楽分野において、山響の活動が占める地位は非常に高く、重要なものと捉えている。</p>
石川(渉)委員	<p>山響の魅力を更に高めていくために、県ではどのような支援を行っているのか。</p>
文化スポーツ振興課長	<p>今年度は新たにスクールコンサートの経費に対して支援をしている。従来、山響が各学校を訪問して演奏を行ってきたが、生徒数の減少によって事業の収支面に影響が及ぶケースが出ている。そのため、1つの会場に生徒を集めて開催する方法を取れないか、山響と協議を行ってきた。今年度は、やまぎん県民ホールに複数の学校から生徒を集めて開催することとし、その経費を県が支援している。</p> <p>そのほか、さくらんぼコンサートや市町村主催のコンサートについても経費を支援している。また、芸術文化団体の育成費補助という名目で、年間3千万円程度を補助している。</p>
石川(渉)委員	<p>県民に活動を広く知ってもらうにはスクールコンサートのような事業は重要である。来年度以降、やまぎん県民ホールと同様の方法で、他の地域でも開催する考えはあるのか。</p>
文化スポーツ振興課長	<p>スクールコンサートの今後の開催のあり方や会場の検討については、山響の意見を聞くとともに、関係部局とも連携しながら進めていきたい。</p>
石川(渉)委員	<p>県としても、様々な分野で山響に演奏してもらう機会を増やしていく必要がある。その結果、演奏によって得られた収入を事業運営に回していく好循環が生まれるだけでなく、県民にも山響を身近な存在として感じてもらえる。</p>
石川(渉)委員	<p>インボイス制度について、山形県商工団体連合会が事業者に対してアンケートを実施したところ、制度導入に伴う業務の増大や税負担に関する不安の声が多く寄せられたと聞いている。県では制度導入後の県内商工業への影響をどのように捉えているか。また、今後の対応についてはどうか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>9月末現在の県内事業者の登録状況は83.8%である。制度導入から1か月を経過し、県内商工会議所に事業者からの相談状況を確認したところ、9月から10月の初めにかけて制度導入に係る相談件数は増え、登録に関する内容が多かったとのことである。今後は実務的な経理方法等の相談件</p>

発 言 者	発 言 要 旨
橋本委員	<p>数が増えていくものと見込まれ、セミナーの開催や相談の体制づくりを進めていくと聞いている。また、10月中旬に企業数社と意見交換を行ったところ、制度導入後の経理処理が負担になっているとの声があった。県では会計システムの導入経費に対して支援を行っているが、今後の対応については状況を注視しながら検討していきたい。</p> <p>YAMAGATA biz ウーマンキャリア形成応援事業の進捗状況はどうか。</p>
働く女性サポート室長	<p>9月末現在、女性求職者の登録者数は82名、インターンシップの受入れに係る協力企業数は17社、インターンシップ参加者数は20名である。本事業を通じて、正規雇用9名、非正規雇用9名の計18名の就職実績につながっている。</p>
橋本委員	<p>インターンシップ以外の取組状況はどうか。</p>
働く女性サポート室長	<p>企業との交流会を県内各地域で1回ずつ開催するほか、先月には合同企業説明会を山形市で開催した。また、就職活動を行う上で必要となるスキル・知識等に関するセミナーや経営者向けの人材確保塾を開催している。</p>
橋本委員	<p>インターンシップやセミナーへの参加が契機となって就職につながったものと理解してよいか。</p>
働く女性サポート室長	<p>そのようなものを含め、就職実績は18名である。</p>
橋本委員	<p>合同企業説明会にはどのような方が参加したのか。</p>
働く女性サポート室長	<p>出産や子育て等の理由により仕事から離れた方などが参加しており、様々な企業の話を一度に聞けるこの機会に就職活動を始めたとの声があった。マザーズコーナーも設置し、参加者のニーズに合った説明会であったと捉えている。</p>
橋本委員	<p>どのような業種の企業が参加したのか。</p>
働く女性サポート室長	<p>主な業種としては、ホテル旅館業、社会福祉法人、製造業等であった。</p>
橋本委員	<p>今年度開催している、県内経営者、学生、若手社員による座談会の概要はどうか。</p>
働く女性サポート室長	<p>令和4年の若年女性県内就職・促進協議会において、働きやすい職場に対する若者や女性の意識と経営者の意識には相当のギャップがあり、そのギャップを理解していない経営者も多いという指摘があったことを受けて、県内経営者が若者と意見交換を行い、若者にとって魅力的な職場環境について考えていく機会として座談会を開催した。参加者は県内企業の経営者5名と、県内外の若者10名で、就職先を選ぶ際に重視するポイント、若者が本県に就職するために必要なことなどをテーマに意見交換を行った。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
橋本委員	今回の座談会をどのように評価しているか。
働く女性サポート室長	経営者からは、「若者と率直に意見交換ができる貴重な機会だった」、「求人にあたってどのような企業情報の発信が重要となるのかヒントを得られた」との声があった。若者からは、「経営者の企業活動に対する姿勢に触れることで県内就職への選択肢が広がった」、「山形にも素敵な企業があることがわかった」、「同様の機会があれば参加したいし、山形に就職する人も増えると思う」との声があり、経営者、若者の双方から好評だった。
橋本委員	今後、座談会の回数を増やしていく考えはあるか。
働く女性サポート室長	今回の座談会の様子を短編の動画にまとめ、関係団体を通じて、経営者が集まる会合や勉強会等の場面で活用してもらうことで啓発に取り組んでいきたい。
橋本委員	今回の座談会のような対面での意見交換の場も増やしてほしい。
橋本委員	スポーツ振興・地域活性化推進事業の概要はどうか。
文化スポーツ振興課長	本事業は、県外の文化・スポーツ団体が県内の文化・スポーツ施設を利用して合宿等を行う場合に、宿泊日数が連続3日以上となること、延べ参加者数が50人泊以上となること、合宿期間中に県内団体や地域住民との交流を行うことなどを条件に県が支援を行い、交流人口の拡大や地域活性化、文化・スポーツの振興を図るものである。
橋本委員	これまでの実績はどうか。
文化スポーツ振興室長	昨年度は大学の野球部や駅伝部を中心に12団体を支援している。
橋本委員	今後、合宿の新規誘致に向けてどのように取り組んでいくのか。
文化スポーツ振興課長	専用窓口を準備して団体からの相談対応を行うほか、首都圏のスポーツイベント会社を通じて本事業を周知してもらうとともに、県も情報を収集しながら誘致活動を進めていく。
伊藤（香）委員	労働委員会の労働相談は、労使トラブルが複雑化・多様化する中、専門性を持った委員が解決に向けた手助けを行う重要な仕組みである。女性から相談を受けた場合の相談体制はどうか。
審査調整課長	昨年度に相談を受けた個別労働関係紛争137件のうち、女性からの相談は81件であった。内容については、パワハラ、嫌がらせ、退職・解雇など多岐にわたる。本県の労働委員会は委員15名のうち女性委員は5名であり、事務局職員にも女性職員がいることから、可能な範囲で女性が相談に対応できる体制となっている。
伊藤（香）委員	当事者に寄り添って対応してほしい。本県の相談件数はまだ少なく、労働委員会に対する県民の認知度を更に高めていく必要がある。北海道では

発 言 者	発 言 要 旨
伊藤（香）委員	<p>具体的な労使トラブルの事例を動画で紹介するなど独自のPRを行っている。本県においても県民への啓発に更に取り組んでほしい。</p> <p>従業員同士のトラブルについて相談を受けた場合、どのような対応となるのか。</p>
審査調整課長	<p>従業員同士のトラブルについては、相談内容に応じて対応する。法律に関わる相談内容であれば労働局を紹介するが、事業主の責務にも関わる内容であれば労使間の問題として労働委員会がよく話を聞きながら対応している。</p>
高橋委員	<p>本県経営者の平均年齢は64.42歳であり、約半数の企業では後継者不足が課題であるとの新聞報道があった。事業承継のメリットには、設備の初期投資や技術指導の面で、前経営者からの支援を受けて後継者がスムーズに事業を継続できるという点がある。山形県事業承継・引継ぎ支援センターにおける事業承継の成約件数の推移はどうか。</p>
産業創造振興課長	<p>国の委託事業として県企業振興公社内に同センターを設置し、各企業からの相談対応、講演会やセミナーの開催、個別相談会等を実施している。成約件数は平成27年の設置開始時から計136件で、直近では令和3年度が28件、4年度が30件、今年度が現時点で11件である。</p>
高橋委員	<p>概ね好調な推移と言えるが、相談企業の中には黒字経営を期待できる企業もあり、成約件数を更に増やしていくことも可能である。</p> <p>成約したものにはどのような承継の形態が多いのか。</p>
産業創造振興課長	<p>成約件数136件のうち、親族内承継が12件、従業員承継が35件、第三者承継が48件であり、他人に事業を承継するケースが多い。</p>
高橋委員	<p>経営者を交代するうえでは早期の準備が肝要と考えるが、この点について今後どのように取り組んでいくのか。</p>
産業創造振興課長	<p>事業承継の形は多様で、企業によって最適な手法は異なるため、取り得る手法の選択肢を狭めることのないように早めの計画と準備が必要である。そのため、企業側が事業承継について検討していくための機会を更に創出していきたい。まずは、山形県事業承継・引継ぎ支援センター等の相談機関の周知に取り組んでいきたい。</p>
高橋委員	<p>本県企業のほとんどは中小企業・小規模事業者であり、エネルギー価格や物価高騰等の影響を受けて厳しい経営となっている。事業承継に係る支援については、企業への周知を含め、今後も強力に展開してほしい。</p>
高橋委員	<p>山形県観光施設経営強化支援事業助成金の2次募集が締め切られたが、申請状況はどうか。</p>
観光復活推進課長	<p>県内観光事業者によるDXや高付加価値化の取組みに対して助成するものだが、DXについては8件、高付加価値化については7件の申請があり、現在、内容の審査を行っている。1次募集が好評で、DXについては26</p>

発 言 者	発 言 要 旨
高橋委員	<p>件、高付加価値化については 21 件を既に採択しているため、2 次募集の申請件数は少し減少している。</p> <p>アフターコロナの取組みとして、観光施設の高付加価値化による経営基盤の強化に取り組んでいかなければならない。1 次募集及び 2 次募集では、どのような申請内容が多かったのか。</p>
観光復活推進課長	<p>1 次募集では、トイレの洋式化が多かった。そのほか、施設のバリアフリー化やインバウンド対応としての多言語表記があった。新しい取組事例としては、飲み比べができる日本酒サーバーの設置等があった。</p> <p>2 次募集では、バリアフリー化の取組みとして、車椅子で移動しやすいタイルカーペットの導入など、インバウンド対応として、和風の雰囲気を作り出すための改装などがあった。そのほか、休憩スペースの拡張や屋外用の椅子・テーブルの設置があった。</p>
高橋委員	<p>これまでの高付加価値化の取組みは、インバウンド対応に主軸が置かれるものが多かったが、今後は、日本人観光客を意識した取組みの充実も必要である。</p> <p>観光地を育てていくためには、行政だけではなく、その地域全体が一体となって取り組んでいかなければならない。観光地づくりについて、本委員会の現地調査に同行した観光文化スポーツ部次長の所感はどうか。</p>
観光文化スポーツ部次長	<p>調査先の主な事例として、コロナ禍の取組みであるが、熊本県上天草市の株式会社シークルーズでは、行政に全く頼らない独自の考えで、地元を巻き込みながら多額の先行投資を行っていた。また、戸沢村の最上峡芭蕉ライン観光株式会社においては、行政の補助金をフル活用しながら、施設整備や船の改装などの先行投資を行っていた。観光業への影響が深刻であったコロナ禍から、アフターコロナを見据えて、先見性を持って事業を進めてきたことが現在の成果に結びついている事例だと捉えている。</p> <p>一方で、事業者の取組みだけでは、観光地全体としての盛り上がりは生まれないものとする。委員指摘のとおり、新たな観光需要を更に取り込むためには、事業者の取組みだけではなく、ホテル・旅館、観光施設、自治体、観光協会などが一体となって取り組む必要がある。地域全体として、または県全体として、どのように誘客につなげていくのか、戦略性を持った取組みが重要と考えている。</p>
森田委員	<p>先日、知事や産業労働部長とともに県産酒のプロモーションとしてロサンゼルスを訪れた。ロサンゼルスには日本企業が多く進出しており、日本人や日系人も多い都市である。県関係者が多く出席し、本県の酒や米や牛肉などを十分に PR できたのではないかと考えている。今回のプロモーションを踏まえて、今後の事業展開をどのように考えているのか。</p>
産業労働部長	<p>現地では様々な関係者と意見交換を行ったが、その中で見えた課題として、「誰に売るのか」という点を明確にする必要がある。例えば、米国の富裕層に多いユダヤ系をターゲットとする場合は、「コーシャ認証」と呼ばれるユダヤ教の食品認証を取得しなければならない。多様な人種や文化が集まる国であり、個々の人種や文化に適した販売戦略が必要である。また、「どこに売るのか」という視点も重要である。ロサンゼルスやニュー</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>ヨークが位置する西海岸や東海岸が大きな市場であることは間違いないが、日本酒が浸透していない地域もあり、そのような地域に他県に先んじて進出することが輸出拡大にもつながるため、州や地域の商習慣も含めながら検討していく必要がある。今後、米国における県産日本酒の消費拡大が見込まれるため、一般の方に向けたPRの実施やジェトロ・ロサンゼルス事務所等の関係機関との連携を含めて、販売戦略をしっかりと検討しながら輸出拡大につなげていきたい。</p>
森田委員	<p>産業創造リーダー育成研修としてシリコンバレーで研修を行ってきたと聞いているが、研修に同行した産業労働部次長の所感はどうか。</p>
産業労働部次長	<p>県内産業を取り巻く環境が激変している中、自由な発想や働き方、チャレンジ精神などを学び、新しいビジネスの創出につなげていくことを目的に、10月8日から13日までの日程で米国カリフォルニア州のシリコンバレーへの派遣研修を行った。県内の若手人材を中心に、県内企業3社から3名、県の産業支援機関から1名、県職員6名の合計10名が参加し、スタンフォード大学、スタートアップ、ベンチャーキャピタル等で研修を行った。</p> <p>研修を通じて印象的であったのは、スタンフォード大学の「人生を変えよう。組織を変えよう。世界を変えよう」という教育方針に代表されるように、失敗を恐れなくてチャレンジしていくマインドセットが地域全体に浸透している点である。参加した企業経営者からも、チャレンジしていくマインドセットの構築に向けた研修を自社で行いたいとの声があった。</p> <p>県としては、今回の研修を通じて新たに生まれたネットワークを活用するとともに、現在取り組んでいる政策を通じて、マインドセットの醸成やスタートアップの創出につなげていきたい。</p>
柴田副委員長	<p>新型コロナ、エネルギー価格や物価高騰の影響を受けて、事業継続が難しい企業も出てきている。県内企業の倒産件数の現状はどうか。</p>
商業振興・経営支援課長	<p>民間調査機関のデータになるが、本年1月から10月までで1,000万円の負債を抱えた倒産件数は44件、前年同期より4件多い。そのうち「既往のしわよせ」は8件、「販売不振」は25件で、いわゆる不況型倒産は33件、全体の75%となっている。この3年間で徐々に増加しているが、平成22年から令和元年までの年間倒産件数の平均は50件であり、現在は落ち着いている状況と捉えている。</p> <p>負債総額は168億6,700万円で、前年同期比188.6%、110億2,300万円の増加となっているが、既往のしわよせや販売不振によらない、放漫経営等による大口の倒産案件が生じた影響である。</p>
柴田副委員長	<p>国が検討している経済対策を注視するとともに事業者とも意見交換を行いながら、県の対応について準備を進めてほしい。</p>